

表1 時差出勤制度、早出遅出制度及びフレックスタイム制の導入状況(令和7年4月1日現在)

区分	団体数	時差出勤制度		
		導入済	検討中	予定なし
都道府県	47 (100%)	40 (85.1%)	1 (2.1%)	6 (12.8%)
指定都市	20 (100%)	18 (90.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)
市区町村	1,721 (100%)	523 (30.4%)	195 (11.3%)	1,003 (58.3%)
合計	1,788 (100%)	581 (32.5%)	196 (11.0%)	1,011 (56.5%)

区分	団体数	業務上の早出・遅出			育児・介護のための早出・遅出			通勤混雑緩和のための早出・遅出		
		導入済	検討中	予定なし	導入済	検討中	予定なし	導入済	検討中	予定なし
都道府県	47 (100%)	34 (72.3%)	1 (2.1%)	12 (25.5%)	41 (87.2%)	0 (0.0%)	6 (12.8%)	32 (68.1%)	2 (4.3%)	13 (27.7%)
指定都市	20 (100%)	15 (75.0%)	0 (0.0%)	5 (25.0%)	11 (55.0%)	1 (5.0%)	8 (40.0%)	9 (45.0%)	1 (5.0%)	10 (50.0%)
市区町村	1,721 (100%)	814 (47.3%)	148 (8.6%)	759 (44.1%)	1,218 (70.8%)	140 (8.1%)	363 (21.1%)	211 (12.3%)	117 (6.8%)	1,393 (80.9%)
合計	1,788 (100%)	863 (48.3%)	149 (8.3%)	776 (43.4%)	1,270 (71.0%)	141 (7.9%)	377 (21.1%)	252 (14.1%)	120 (6.7%)	1,416 (79.2%)

区分	団体数	疲労蓄積防止のための早出・遅出			修学等のための早出・遅出			障害の特性等に応じた早出・遅出		
		導入済	検討中	予定なし	導入済	検討中	予定なし	導入済	検討中	予定なし
都道府県	47 (100%)	28 (59.6%)	4 (8.5%)	15 (31.9%)	23 (48.9%)	2 (4.3%)	22 (46.8%)	28 (59.6%)	3 (6.4%)	16 (34.0%)
指定都市	20 (100%)	6 (30.0%)	0 (0.0%)	14 (70.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	17 (85.0%)	5 (25.0%)	1 (5.0%)	14 (70.0%)
市区町村	1,721 (100%)	153 (8.9%)	140 (8.1%)	1,428 (83.0%)	100 (5.8%)	125 (7.3%)	1,496 (86.9%)	163 (9.5%)	181 (10.5%)	1,377 (80.0%)
合計	1,788 (100%)	187 (10.5%)	144 (8.1%)	1,457 (81.5%)	126 (7.0%)	127 (7.1%)	1,535 (85.9%)	196 (11.0%)	185 (10.3%)	1,407 (78.7%)

区分	団体数	フレックスタイム制					
		導入状況			(フレックスタイム制を導入している団体のうち) 週休日のほか、勤務日を割り振らない日を設ける		
		導入済	検討中	予定なし	導入済	検討中	予定なし
都道府県	47 (100%)	27 (57.4%)	14 (29.8%)	6 (12.8%)	21 (77.8%)	3 (11.1%)	3 (11.1%)
指定都市	20 (100%)	6 (30.0%)	9 (45.0%)	5 (25.0%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	3 (50.0%)
市区町村	1,721 (100%)	98 (5.7%)	292 (17.0%)	1,331 (77.3%)	54 (55.1%)	9 (9.2%)	35 (35.7%)
合計	1,788 (100%)	131 (7.3%)	315 (17.6%)	1,342 (75.1%)	77 (58.8%)	13 (9.9%)	41 (31.3%)

(注1) 調査対象は、非現業の一般職に属する職員(会計年度任用職員を除く。)のうち、首長部局に勤務する職員で一般的には月曜日から金曜日に勤務し、午前8時30分から午後5時15分の時間帯(それに準じた時間帯)に勤務時間が割り振られている者(交替制等勤務職員は除く。)に適用される制度。

(注2) 「1 時差出勤制度」とは、基本の勤務時間(例:8時30分から17時15分の時間帯)に加えて複数の勤務時間パターンを設定し、公務に支障がない範囲内で、職員の申告により勤務時間を割り振る制度を想定。申告に際して理由を問わない点で、各種早出遅出制度とは異なる。令和6年度実施の調査から本項目を導入。

(注3) 「1 時差出勤制度」を導入している団体において、「2 各種早出遅出制度」について、時差出勤制度よりも広範な勤務時間パターンの設定を行っている場合等、制度を存続させている団体については、「導入済」となっている。

(注4) ()内の数字は団体区分中の割合を示す(端数処理のため割合の合計が100%に一致しない場合がある。)。ただし、フレックスタイム制の「週休日のほか、勤務日を割り振らない日を設ける」については、導入状況で「導入済」を選択した団体中の割合を示す。

表1-1 早出遅出制度及びフレックスタイム制の導入状況(年度比較)

区分	団体数	育児・介護のための早出・遅出の導入済み団体数					増減 (R6.4.1→R7.4.1)
		令和3年4月1日現在	令和4年4月1日現在	令和5年4月1日現在	令和6年4月1日現在	令和7年4月1日現在	
都道府県	47 (100%)	45 (95.7%)	45 (95.7%)	45 (95.7%)	40 (85.1%)	41 (87.2%)	1
指定都市	20 (100%)	17 (85.0%)	17 (85.0%)	17 (85.0%)	13 (65.0%)	11 (55.0%)	△ 2
市区町村	1,721 (100%)	1,157 (67.2%)	1,186 (68.9%)	1,218 (70.8%)	1,195 (69.4%)	1,218 (70.8%)	23
合 計	1,788 (100%)	1,219 (68.2%)	1,248 (69.8%)	1,280 (71.6%)	1,248 (69.8%)	1,270 (71.0%)	22

区分	団体数	フレックスタイム制の導入済み団体数					増減 (R6.4.1→R7.4.1)
		令和3年4月1日現在	令和4年4月1日現在	令和5年4月1日現在	令和6年4月1日現在	令和7年4月1日現在	
都道府県	47 (100%)	12 (25.5%)	15 (31.9%)	17 (36.2%)	18 (38.3%)	27 (57.4%)	9
指定都市	20 (100%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)	5 (25.0%)	6 (30.0%)	1
市区町村	1,721 (100%)	70 (4.1%)	75 (4.4%)	76 (4.4%)	76 (4.4%)	98 (5.7%)	22
合 計	1,788 (100%)	84 (4.7%)	92 (5.1%)	96 (5.4%)	99 (5.5%)	131 (7.3%)	32

(注1) ()内の数字は団体区分中の割合を示す。

(注2) 昨年度の調査時点で「1 時差出勤制度」を導入していた団体において、同制度が早出遅出制度を包含することを理由に昨年度の調査で「育児・介護のための早出・遅出」を導入済みとしていた団体が、今年度は「時差出勤制度」を導入済みとし、「育児・介護のための早出・遅出」を未導入としたため、昨年度の数字から差が生じている。